

●代表質問……………②

公明党(久山 佳世子)
改新さやま(上谷 元忠)
日本共産党議員団(深江 容子)
大阪維新の会(中野 学)
政風クラブ(松井 康祐)
みらい創新(鳥山 健)

●個人質問……………⑥

松尾 巧(日本共産党議員団)
北村 栄司(日本共産党議員団)
北 好雄(公明党)
井上 健太郎(改新さやま)
西野 滋胤(大阪維新の会)
片岡 由利子(公明党)
花田 全史(みらい創新)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫



—編集・発行 議会広報委員会—



秋の陶器山の風景

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011(内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問

公明党
久山佳世子



持続可能なまちづくりをめざして

問 ①先進的都市をめざす市長としての見解について。②市内2箇所歩車分離踏切内の誘導表示やエスコートゾーンの設置について伺う。

答 ①SDGsの期間が第五次総合計画の目標年次と重なる令和12年であることから、総合計画に掲げる施策の推進が、国際的な目標であるSDGsの達成に結びつくよう、新たな視点として取り入れている。②本年6月に改定された国の道路の移動等円滑化に関するガイドラインに基づき、金剛1号踏切及び大阪狭山市1号踏切で設置が完了した。

要望 踏切道内にエスコートゾーンの設置を求める。

これからの本市の
安全の取組について

問 ①昨年のコノミヤ前での事故の安全対策とその後の経過、②夕方の日差しで信号が見えなくなる危険性、③通学路近くの歩車分離の標識を認識しにくいことについて伺う。

答 ①事故後すぐに、車両進入防止用のバリケードやラバーポールの設置、歩行者注意の路面表示を行った。また、運転免許証自主返納セミナーや高齢者安全運転支援セミナーの開催、来年2月から新ルートで運行する市循環バスの1箇月間無料乗車キャンペーンを実施する予定である。②信号機のLED化で一定の改善が見られる。③交差点の手前に「この先の信号機は歩車分離式信号機です」という看板を設置している。

不登校について

問 ①夏休み明けの児童生徒の登校状況、②フリースクールみ・ら・

いの現況、③不登校児童生徒のオンライン学習で出席扱いにすること、④不登校特例校について伺う。

答 ①学級担任を中心に家庭訪問や電話連絡など、新学期が始まる前に子どもの状況を把握している。始業式から3日間連続で欠席した児童生徒を家庭訪問等で確認し、様子を把握できていない子どもはいない。②9月1日時点で、小学生2名、中学生6名が通室している。状況に応じた学習指導や農園での野菜の栽培、地域の方との交流などを通じて、社会的な自立をめざした活動をしている。③これまで例はないが、条件を満たした指導となる場合は出席とする予定である。④新たに不登校特例校を新設する予定はない。

がん検診の受診率の向上と
クーポン券のデジタル化を

問 ①本市の受診率と受診率向上の取組、②無料クーポン券のデジタル化、③HPV感染の簡易検査キットの無料配布について伺う。

答 ①人が行動を選択するとき、強制することなく望ましい行動を選択するように導くアプローチの方法であるナッジを活用し、がん検診の不定期受診者への電話勧奨や、具体的な受診方法や定期受診による早期発見と治療が治癒率を高めることを勧奨チラシに掲載し、受診行動に繋がるよう取組を行っている。②コストや利便性の面でメリットが大きく、先進的な事例等の調査研究に努める。③国の動向を注視していく。



代表質問

改新さやま
上谷元忠



大鳥池太陽光発電パネルの
環境対策について

問 周辺住民の環境対策に対する本市の回答として、「太陽光パネルの表面は夏場になると高温になりシートが燃える危険性がある」とされ、パネルの表面はシートが燃えるくらいの大変な高温になると市も認識している。市は、太陽光発電パネルを敷設したことによる弊害の証拠を示すよう常に住民に求めているが、そもそも市が強引に敷設したのである。パネルを敷設している上部の気温とパネルのない北側の水面上の気温について、市の主導で環境実態調査を行うよう求める。

答 大鳥池周辺の気温の測定データを確認すると、太陽光パネル上部の気温と他の測定場所の気温と大きな差がないことから、パネル設置に伴い大鳥池周辺の気温が特別に上昇しているとは考えにくい状況である。今後、気温の上昇と当該施設との因果関係が示されれば、市として責任を持って真摯に対応していく。

意見 共立電機製作所の観測値として、2021年2月、大鳥池のパネルの下の水温は8.6度、パネルのない場所の水温は2.3度で、その差が1.4度であった。数値がおかしいのではないかと確認したところ、測定機器の故障・通信障害とのことであった。1年間にわたり、故障の事実を把握されていなかった。会社の信頼性についてどうなのか、また、他の気温の観測値についても疑問を持つものである。

西除川上流の水とみどりのネット
ワーク構想の延伸と狭山池周遊路改
修について

問 ①1億5,000万円以上の経費を投じて狭山池橋下アンダーパスが開通した。さらに西除川上流の国道310号までの構想であるが、途中3つの交通量の多い道路を越えなければならない。全体構想が可能なのか。②狭山池の中の木製橋は、築造から20年も経過せず、約5,870万円を投じて補修工事を行った。西除川にせり出しての工法により、北東部分の閉鎖区間も同様の仕様で行えば、段差のない周遊路が完成し、車いすの方や高齢者の方にも優しい街の実現に前進すると考える。

答 ①引き続き国道310号までの遊歩道整備を進め、車道との交差点部における交通安全対策については、利用状況等を踏まえ、黒山警察署や関係団体と協議をしながら検討を進める。②管理用通路の内側のり面に張り出し側の遊歩道を設置するとなると、史跡内であることや堤体工事での技術的な面、新たな橋梁の設置など課題が多く困難である。

意見 過去の答弁では、「地域住民に打診し、大阪府にも働きかける」、「未開通部分は、公園利用者の視点から早急に解決したい」、「公園利用者・議会からも要望を多数いただき、未供用部分の開放に向けて取り組む」、「大阪府と連携しながら合意形成に努め、課題解決に努める」とあったが、直近では「元来、狭山池の堤には周回できる通路はなかった、閉鎖区間の開放は困難で長期的な視野で取り組む」と後退しており、大変残念な思いである。



西除川沿いの歩道整備

代表質問
日本共産党議員団
深江 容子



旧統一協会(世界平和統一家庭連合)について

問 高額献金や霊感商法などの悪徳商法で被害者を出している反社会的な団体である。政治活動にも関わり、行政にも関与する事例が判明している。本市との関わりについて。

答 霊感商法の被害報告は受けていないが、関連団体による一部の施設の利用が確認された。

安倍元首相の国葬について

問 憲法が保障する信教の自由、良心の自由及び法の下での平等の原則に反する。公共施設や学校現場に半旗や黙とうを促すことは許されない。

答 政府が国葬とする以上、本市も国の一部の自治体であり、大阪府同様、市役所庁舎に半旗掲揚を行う。

意見 安倍氏は旧統一協会と最も深い関係があった人物であり、国葬に対する世論は大きく分かれている。半旗掲揚は自治体でも独自に判断することができる。中止を求める。

カジノ反対の声は大きい

問 住民説明会では、誘致計画案に反対意見が続出した。パブリックコメントは、1,497件中反対意見が99.7%を占めた。カジノ誘致反対の声に対する市の見解を伺う。



答 国土交通省は、責任をもって厳格に審査し、結果は理由や根拠を示

し、丁寧な説明をするよう期待する。

教員免許更新制度廃止に伴う研修のあり方について

問 来年4月から、研修受講履歴の記録と、管理職による指導助言が義務化される。管理統制の強化につながらないように求める。

答 自主的研修を尊重し、本市の教職員として必要な知識や教育課題を学ぶ研修については受講を促す。

地域の子育て拠点としての市立幼稚園について

答 セーフティネットとしての役割があるが、園児数は年々減少している。適正規模・適正配置に関するアンケート結果を含め、学校園のあり方検討委員会で議論されている。

要望 保護者や住民の疑問や意見に対し、将来がイメージできるよう丁寧な説明を行っていただきたい。

学校施設の通信ネットワーク環境について

答 計画的に教育ICT環境を整備してきた。新型コロナの影響で機器の活用が大幅に増加し、通信ネットワークが不安定になる等の課題があり、検証作業を進めている。国の動向を注視し環境の充実に取り組む。

公共施設でのWi-Fiルーターの貸し出しを要望する

答 モバイルWi-Fiルーターのデメリット部分の検証を含め、各施設の管理部局と協議検討する。

水道料金の減免制度拡充を求める

問 今後も物価高騰が続く。減免制度の対象者を65歳以上の単身世帯から多数世帯への拡充を求める。

答 福祉施策の見直しは、他の施策との関係性や事業効果を精査する必要があり、拡充はできない。

※誌面の都合上、「行財政改革推進プラン2020」は「行革プラン」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」、「近畿大学病院」は「近大病院」と適宜、表記しています。

代表質問
大阪維新の会
中野 学



令和3年度（2021年度）決算について

問 総括について伺う。

答 収支改善の主な要因として、行革プランの取組の推進と国勢調査の人口動態の影響も含めた地方交付税等の国の財源措置の改善が挙げられる。推進してきた子育て施策や住環境の改善に係る各種の取組が一定の評価を得て、成果の一部として現れてきたものと認識している。

要望 社会保障関係経費などの扶助費や老朽化した公共施設対策の公債費は課題としてある。公民館と図書館は、学びの場である学校園と同じく重要な施設であり、効率的な事業展開を着実に進めていただきたい。

2周年を迎えた地域包括支援センターニュータウンサテライトについて

問 今後の方向性と見解を伺う。

答 多様な相談が増えることも想定されるため、身近な総合相談窓口になるよう調査、研究していく。

要望 相談場所の空間について、プライバシー配慮の観点から改善を求める。

AIを活用した下水道管劣化予測診断について

問 AIを活用した予測診断について、今後の取組を伺う。

答 先端技術の調査研究をしながら、より一層効率的な施設の維持管理に向けて取り組む。

要望 近隣自治体との共同導入なども提案する。

災害用マンホールトイレの管理について

問 平時の管理状況を伺う。

答 指定避難所14箇所に災害用マンホールトイレを整備し、車いす対応型1基を含む5基、計70基まで設置できるように構築してきた。

要望 位置が分かりづらいことから、カラー舗装などにより設置場所が把握できるよう対策を要望する。



さやりんポイントカードの今後の活用方法について

問 今後の市独自のポイント付与事業の予定を伺う。

答 地域経済の活性化と市民の行政参加の促進との相乗効果が得られるものと認識しており、庁内関係部局とも連携を図りながら、市民にとって利用しやすく、かつ、持続可能な制度となるよう取り組んでいく。

要望 市内の各公園を訪れたり、狭山池を一周するとポイントとなる健康ポイント事業や、見守り隊や福祉の協力により付与するボランティアポイント事業などがある。それらのポイントを市循環バスや公共施設の支払いに使えるよう要望する。

大阪府立狭山高校での中高一貫校について

問 本市でしかできない教育の新しい形の構築の可能性を伺う。

答 国の研究指定校や先進的な取組を進める自治体への視察を通じて研究を進めていく。

要望 本市が教育に熱心で、より魅力的なまちとしていくために、教育の充実として、小中一貫校や中高一貫校を提案する。

代表質問
政風クラブ
松井 康祐



令和3年度決算について

問 令和3年度決算における実質収支は大幅な黒字を計上している。これを見る限りコロナ禍を乗り越え、着実な事業実施、健全な財政運営に取り組まれたと考える。しかし長期的に見た場合、本市の状況は改善傾向にあるとは考えにくく、行財政改革を着実に進め、健全な市政運営が求められている。市長に総評を伺う。

答 令和3年度決算は、財政調整基金を取り崩すことなく黒字を計上できた。主な要因は行財政改革の推進と人口増加による国の財源措置の改善などが挙げられる。市政では市民の安全安心の確保を最優先に、ワクチン接種の推進や感染拡大防止対策の徹底、各種支援策を打ち出すなどスピード感を持って取り組んできた。現在、感染拡大が高止まりを見せているが、依然予断を許さない状況である。引き続き感染対策に万全を期すとともに、市長任期2期目の総仕上げに全力で取り組んでいく。

全国学力・学習状況調査の結果について

問 本年4月、文部科学省が全国学力・学習状況調査を実施した。本市の結果はホームページで公表されているが、①教育長の所見、②教育方針について伺う。

答 ①本市の結果は、小学校では国語・算数とも平均正答率が全国平均を上回り、中学校では国語が全国平均を上回った。結果を分析し良好であった科目の取組は継続し、課題のある領域については効果的な施策の展開に取り組んでいく。②主体的に人とのネットワークを育み、つながりの力を大切にしながら、輝く人

生を歩んでほしいと願っている。

要望 グローバルな人材を育成するため、インターナショナルスクールを開設されてはどうか。

大きな変革期を迎えている本市に必要な今後のアクションについて

問 狭山ニュータウン地区は開発から55年が経過し、帝塚山学院大学の転出に続き近大病院の移転、府営住宅の集約化など大きな変革期を迎えている。グローバルな視点を持ち多様なアクションが必要と考える。

答 広域的でグローバルな視点を念頭に置いたまちづくりが重要であると考えます。大規模用地の土地活用具体化など、狭山ニュータウン地区の再生を加速させ、当地区での取組が全市に波及するよう取り組む。

さやりんポイント（地域ポイント）の活用について

問 本年10月3日から、さやりんポイント事業が始まる。①今後導入を検討している活用法について。②団塊の世代が後期高齢者となる、いわゆる「2025年問題」に対応するため、新たな活動の場を提供することで、生きがいと地域貢献を両立し、その対価をポイントで支払う制度を創設してはどうか。

答 ①市民の健康づくりの取組や市民活動の促進に繋がる活用のほか、観光振興の分野での活用、ポイントによる補助金の支給など検討を進める。②高齢者施策とも連動したポイント付与の仕組みを検討していく。



老人福祉センター「さやま荘」

代表質問 みらい創新 鳥山 健



まちづくりに若い世代の参画を

問 若い世代の職員、市民がまちづくりの新たな担い手となり活躍が期待されている。また、契約や婚姻、少年法改正で厳罰化など18歳成年の自覚が求められている。①18歳から40歳までの市民による〔(仮称)若者会議〕を設置してはどうか。②まちの活性化に結びつく公益性が高い職員の副業制度について。③18歳成人式を行い、その成人が私たちの集いを主催する仕組みを求める。④本庁舎を市民の交流や活動を育む場所にできないか。

答 ①富田林市は地域活動の担い手不足等を喫緊の課題として若者条例に基づき「若者会議」を創設した。本市は、職員も市民の生涯学習の振興に関わり、円卓会議等の団体の活用も含め検討する。②副業許可がもたらす影響や例規整備、働きがい等を検討する。③来年1月9日の成人の日に18歳及び19歳の方に市長等から祝意と自覚を促すメッセージを配信し、同日はたちの集いを開催する。④本庁舎は公用施設で、建物・敷地や防犯上の課題があり実現できていないが、今後、公共施設全体の在り方の中で検討する。

意見 ①デジタル化や新たな生活様式のまちづくりに若い世代の感性とアイデアが不可欠と考える。下部組織ではなく主体的に考え実行でき、市政に参画できる制度設計を求める。②生駒市の事例など前向きな検討を求める。③現時点での最適解と賛同する。④行政・防災拠点の公用施設だが、市民が愛着と誇りを感じるシビックセンターの考えが広がりつつある。市民の絵画、書道、写真等の作品を庁舎内壁面や階段踊り

場、市長応接室などに展示すること、また市役所閉庁日に閉鎖される駐車場の活用についても検討を求める。

部活動の地域移行について

問 中学校の部活動を令和7年度末までに、休日は地域団体に委ねるべきとの提言がまとめられた。

答 中学校3校で教員及び指導員4名、地域人材10名によって、運動部37、文化部14が活動している。校長会や教員、地域団体等との調整で休日から平日への段階的な移行より同時移行が望ましいとの意見がある。今年度中に、生徒・保護者にアンケート調査を実施し、本市の地域性や生徒の状況を踏まえた「大阪狭山モデルの部活動」を進めたい。

意見 部活動の意義は、自主性、自立性、協調性など人格・人間関係形成に大きく作用する。教育は生徒が変容する過程に寄り添い促すことであり、地域移行によって学校教育の一環から切り離さないよう求める。



危機管理（国民保護計画の運用）

問 ロシアによる無法なウクライナ侵攻等で市民の関心が高い。国民保護法に基づく国民保護計画の運用と、あつてはならないが対象地域となった場合の避難行動等について

答 Jアラート・携帯電話など情報伝達の重層化に努めている。事態や被害の状況等に応じ、避難実施要領パターンに沿って誘導する。消防団も出場基準があり、消防署と連携して、誘導など重要な役割を担う。

個人質問 松尾 巧



高齢者への買い物、外出支援を

問 お店の少ない地域やスーパーなどへ買い物に行けない高齢者の方々から、買い物、外出支援の拡充を望む声がある。本市はこれまで「地区福祉委員会のご協力で買い物、移動販売の取組がされており、今後市内全域に拡大していく」と答弁してきた。その後の推移と対応を伺う。

また、試行的に「買い物ツアー」が実施されており、喜ばれている。取組の継続や市での相談窓口、人員確保など支援策の検討を求める。

答 地区福祉委員会・民生委員のご協力で、社会福祉協議会や地域住民が主体的に移動販売や買い物ツアーを実施している。移動販売はコープのお買い物便を活用し、市内の4地域で実施している。また、買い物ツアー

は福祉施設から車両協力をいただき、1地域で店舗への送迎を実施している。この間、コロナ禍の影響もあり実施地域の拡大はできていない。市として、買い物や外出支援について、各地域の必要性に応じ、主体的な取組を継続的に支援していく。

(仮称)半田保育園開設に向けて の交通安全対策について

問 (仮称)半田保育園が半田6丁目に建設中であるが、市民から交通安全対策の充実が望まれている。浦之庄交差点から北側にある、押しボタン式信号機の出入り口は、車両の交差は難しく危険である。また、周辺地域の住宅開発が進み、狭隘な道路で交通量も増えている。市道狭山13号線はカーブしており見通しが悪い。突き当りのT字路も車両の交差は難しく危険である。保育園の送迎で交通量が増加することから、

道路の拡幅や感知式信号の設置、安全標識など、交通安全対策の充実を求める。現在検討していることや、今後の対応について伺う。

答 来年4月の開園に向け、市道狭山13号線の出入り口区間において、道路の拡幅や水路に蓋をかけるなどの整備を行っている。また、法人による地元説明会で、定員100名に対し19台の駐車場の確保や、警備員を配置し交通安全に配慮すると説明されている。今後も関係部局と協力しながら、交通安全対策に努める。



個人質問 北村 栄司



学校給食の完全無償化をめざして

問 本市は子育て支援という立場から、学校給食の段階的無償化へ一歩踏み出した。来年度は市の財政負担による2箇月分の無償化を拡大できるか、保護者の期待は大きい。財政状況から市の単独実施は厳しいが、あらゆる可能性を追求してもらいたい。日本国憲法で義務教育を無償とすると定めている。給食の完全無償化について、国への要望を求める。

答 保護者負担を増やさず、子どもたちへ今までと変わらない学校給食を提供するため、継続的な財政措置を国に要望する予定である。財源確保に向け様々な角度から検討する。

子ども医療、入院時の食事助成を

問 大阪府の多くの自治体で、子

ども医療費助成と入院時の食事療養費助成を行っている。本市は、一昨年の6月定例月議会で、18歳までの医療費助成の拡充に合わせて子ども・重度障がい者等の入院時食事療養費の助成を全廃した。子育て先進都市をめざす市として、せめて18歳までの子どもを対象に、入院時の食事療養費助成の復活を求める。

答 在宅医療との公平性の観点から廃止しており、入院時食事療養費助成制度の復活は困難と考える。

意見 廃止したことは、本当に残念である。子育て先進都市をめざすのであれば充実こそ必要である。

学校体育館へのエアコン設置を

問 総合体育館に設置したスポットエアコンと同機種を、学校体育館に設置した場合の費用について伺う。

答 小・中学校10校に設置した場合の費用は、機器類が約1億2千万

円と附带工事費や実施設計費が約8千万円の合計約2億円と考える。

要望 緊急防災・減災事業債を活用すれば、市の負担は30%である。全学校体育館への設置を求める。



総合体育館の大風量スポットエアコン

市長の政治信条に関して

問 現在、市長は無所属である。来期に挑戦される場合の考えを伺う。

答 全ての政党や会派とも対等な関係、均等な距離を持って接し、市民の多種多様で幅広い声を吸収したい。現況と同じ無所属で挑戦するならば、この考え方を踏襲する。

個人質問 北 好雄



コロナ禍での決算について

問 令和3年度の決算は、財政調整基金を取り崩すことなく、黒字となっている。コロナ禍により、歳入では国庫支出金が大幅に増え、支出では民生費の増加が顕著である。

新型コロナが収束したのちは、国庫支出金が減額され、決算の黒字化は非常に難しいと思われる。どのような財政運営をしていくのか。また、行革プランをどう連動させていくのか。本市の見解を伺う。

答 本市では、社会情勢の変化に即した効率的・効果的な行政サービスの展開と、持続可能な行財政運営を図るため、行革プランに取り組んでいる。

今後は、新たな行政需要や、地方交付税をはじめとする一般財源縮減

の懸念や老朽化した公共施設の抜本的な対策など、本市の抱える課題に対応するため、さらなる財政収支の改善が必要であると考えている。社会情勢の変化に対応した行政サービス、体制の見直しについては、今後も不断の取組が必要であると認識しており、国の方針や動向に注視し、時下の情勢も踏まえた計画の見直しを図りながら、行財政改革の取組を着実に進めていく。



コロナ禍における高齢者のエアコンの電気代について

問 新型コロナの感染拡大防止のため、人との接触を控える高齢者及び重度障がいを持っている方は、在宅時間が長くなることが想定されることから、松原市では自宅内での熱中症を防ぐため、エアコンの電気料金のほか、物価高騰による家計負担の一部支援として、対象となる1世帯あたりに1万円を補助している。

本市もこのような施策をすることはできないか。本市の見解を伺う。

答 新型コロナや物価高騰などの影響を踏まえ、市民や市内事業者への経済支援策として、10月3日から市内の加盟店で使用することができる、さやりんポイントを発行し、市民一人ひとりに5千円分である5千ポイントを付与する予定である。今後も、安心して暮らすことのできるまちとして、感染症対策や経済的支援など、大阪府内自治体の動向を注視し、調査研究していく。

個人質問 井上 健太郎



循環バスについて

問 以前発行されていた乗継券は、ニュータウン回りから北回りといった異なるルートでは利用できなかったことから、見直しや改善を求めているものであるが、今回の乗継券は、異なるルートでも利用できるようになったのか。



答 今回、導入する制度は、市役所と福祉センターの2箇所乗継ぎが当日に限り可能で、追加

料金なしで他の路線へ乗り継ぐことができ、市民生活に密着した、より利便性の高いものとなるよう工夫した。

意見 市民の声を大切にし、関係機関等と粘り強く交渉いただいたことに感謝する。

さやりんポイントカードについて

問 5千円分のポイント利用後も、市民はカードを保持し、市が独自にポイントを付与していくとのことだが、従来からの市民活動やボランティア活動の活性化や新たな市民活動の促進に繋がる市民協働ポイントの取組を進められないか。

答 先進自治体の事例なども参考にしつつ、次の展開に向け取り組む。

意見 具体的な取組についての答弁がなかった。

本事業は、本年6月に補正予算を組んだ事業であり、9月号広報など

で、市独自のポイント付与の予定を案内していることから、市民の皆様に関心を持っていただいている。

施策展開を考えると、12月定例月議会で補正予算を組まなければ、今年度中のポイント付与事業は実現しない。

さらに、来年4月には市長選挙があり、来年度の当初予算が骨格予算になることから、新たな事業費といった投資的事業費を示すことが難しく、早くて、6月定例月議会の補正予算での提案しか望めない。

そのタイミングで事業化されても、事業実施は来秋以降になってしまい、今から1年後になってしまうことを指摘しておく。

地域通貨としての一面も併せ持つことから、丁寧かつ慎重に扱ってもらわなくてはならないが、市民に広報したポイント付与について、事業化、予算化を考えていただきたい。

個人質問
西野 滋胤



行財政改革推進プラン2020の
進捗状況について

答 令和3年度は計画での取組項目を着実に実行し、収支改善に貢献した。しかし、施設の老朽化問題や狭山ニュータウン地区の再生など、本市の抱える課題解決には多額の財源が必要になる。変化する市民ニーズや社会情勢に対応した行政サービス・体制の見直しには不断の取組が必要であり、計画を着実に進める。

要望 ①計画に受益者負担の適正化が盛り込まれている。市民に負担を強いる前に市政に携わる者の身を切る改革が必要である。地域手当を15%から10%へ、職員の人件費の見直しを要望する。また、令和元年6月定例会議にて大阪維新の会が上程し、他の全会派の反対により

否決された議員報酬10%削減について、職員に負担を強いる前に議員自ら範を示すため実行すべきである。②公共施設の老朽化対策として、文化・運動施設の広域での再編を実施するよう要望する。③財源確保のため、既存事業を見直す改革を断行できる体制づくりを要望する。④人口の増加は、地方交付税算定にプラスとなり、大幅な増収に繋がる。人口増加策こそ長期的な行財政改革であり、新たな人口増加策の実施を要望する。

地域ポイント「さやりんポイント」の今後の活用について

答 子育て支援の分野や人口増加策での活用が期待でき、様々な行政分野での活用を検討していく。

要望 人口増加策として、新生児、転入者、新婚世帯、新成人へのポイントの付与も提案する。ポイントは市

内の加盟店で使用されるため、本市商業への支援策となる。関係団体や各店舗と連携し、継続した事業になるよう要望する。

市道路敷地内の擁壁の適切な管理について

答 日常的に実施している道路パトロールで点検しているが、これまで異常は確認していない。

要望 今一度、総点検と必要に応じた対策、私有地の擁壁について市民から報告があった際は、所有者に対し適切に指導することを要望する。



個人質問
片岡 由利子



東洋経済新報社「まちづくりランキング2022年度子育て編」大阪府1位の本市の自己評価について

問 本市は、近大病院等跡地活用の先導的官民連携支援事業や府営住宅ストック総合活用計画が進んでおり、金剛駅周辺においても一部開発が予定されている。魅力的な事業や施設の誘致などが期待され、この機会を逃さずに積極的な広報活動や市内公共施設に懸垂幕などを設置し、市内外に魅力ある都市として、この東洋経済新報社の評価を存分に啓発、周知をするべきである。

本市の自己評価と今後の課題について伺う。

答 本年8月27日の日本経済新聞では、若い女性に選ばれる地域をめざす関西の自治体の取組が紹介さ

れ、本市の若年女性割合の高さは関西で7位、大阪府内では、大阪市に次いで2位であった。

様々な媒体を活用し、積極的に市内外にまちの魅力情報を発信する。

子育て評価偏差値の高い自治体ランキング
(東洋経済新報社)

全体順位	市区名	都道府県名	子育て評価偏差値	安全(順位)
36	葛城市	奈良県	762.90	
54	木津川市	京都府	757.53	
71	大阪狭山市	大阪府	751.65	
76	箕面市	大阪府	749.44	1
83	香芝市	奈良県	748.05	
109	京丹後市	京都府	741.13	
134	豊中市	大阪府	737.89	2
143	三田市	兵庫県	737.89	3
150	吹田市	大阪府	737.89	2

学校図書館司書の配置について

問 ①本市では、平成26年度から全小・中学校へ学校図書館司書を配置し、今では蔵書率100%を達成した。この9年間の成果について伺う。②放課後の学校図書館の開放状況や学校図書館司書の配置について伺う。

答 ①大阪府のモデル校の指定を

受け、様々な教科で学校図書館を活用した授業モデルを考え、その成果は市内にとどまらず、大阪府内全体に広がっている。②これまでの成果を踏まえ、放課後の学校図書館司書の配置に向け、勤務条件等を研究していく。

さやりんポイントカードの今後の利用について

問 ①高齢化率の高い本市における健康推進ポイント事業について。②市民の行動変容を期待できるエコポイント事業の取組について。③介護支援ボランティア制度の取組について。

答 ①健康増進に繋がる活用方策について、関係部局と連携しながら検討する。②先行自治体の動向に注視し、調査研究する。③高齢者施策と連動したポイント付与の仕組みを検討する。

個人質問
花田 全史



非常災害時における
学校の対応について

問 見守り隊の方へ非常災害時の対応の周知、雷発生時の保護者・見守り隊の方への対応、台風によらない大雨警報発表中の児童生徒の登下校の安全について。

答 天候急変時や非常災害時に、一斉に連絡できる体制は今のところない。学校に関する情報は、各校のホームページに掲載しているが、周知が十分でないことは課題である。より確実な周知方法を研究するとともに、コミュニティ・スクールを活用したそれぞれの校区の見守り隊の全体把握や連絡体制の構築などを検討する。登下校の安全については、自らの命を自らで守り抜くために必要な知識や行動について、子どもた

ちの発達段階に応じた安全教育を継続実施する。

要望 非常災害時における学校の対応の文書が文字ばかりであり、イラストを交えた分かりやすいものとなるよう要望する。



有害鳥獣の捕獲について

問 有害鳥獣の捕獲に当たっての注意点と市民への周知について。

答 本市で被害が多い鳥獣の対応について、ホームページ等で周知啓発していくとともに、市民に分かりやすい組織体制についても検討して

いく。

ごみの分け方と出し方について

問 モバイルバッテリー、加熱式・電子たばこなどはごみシールとともに配布するパンフレットに出し方の案内がなく、可燃ごみや粗大ごみとして出されることがある。ごみの分け方と出し方の見直しについて。

答 モバイルバッテリーやコードレス掃除機等の脱着不可能な小型充電式電池内蔵機器については、分別回収を実施する。次年度のパンフレットを見直し、取扱いについても新たに記載し、広報誌やホームページ等での周知に努める。

要望 脱着可能な小型充電式電池は見直し後も拠点回収のみであり、分別回収とするよう要望する。

その他、犬猫のマイクロチップについて質問しました。

YouTube で本会議を生中継しています

YouTube にて「大阪狭山市議会公式チャンネル」を開設し、本会議を生中継しています。視聴できる会議は、本会議初日・一般質問（代表・個人）・本会議最終日です。会議の日程は、議会だよりや市議会ホームページをご覧ください。

大阪狭山市議会公式 YouTube チャンネルは [コチラ](#)



■パソコン ■タブレット
■スマートフォンでご覧ください

12月定例月議会日程

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 11月22日(火) 議会運営委員会 | 12月15日(木) 建設厚生常任委員会 |
| 11月30日(水) 初日 | 総務文教常任委員会 |
| 12月9日(金) 代表質問 | 12月16日(金) 予算決算常任委員会 |
| 12月12日(月) 個人質問 | 12月21日(水) 最終日 |

YouTube マークのある会議は、YouTube で生中継しています

10月17日	10月6日	29日	26日	22日	21日	20日	13日	12日	9日	9月1日	8月24日	議会 日誌	
予算決算常任委員会	10月緊急議会	議会運営委員会	議会広報委員会	本会議(最終日)	議員全員協議会	議会運営委員会	議会運営委員会	議員全員協議会	議会広報委員会	議会運営委員会	議員全員協議会		議会運営委員会
					本会議(追加)	予算決算常任委員会	総務文教常任委員会	建設厚生常任委員会	本会議(代表質問)	本会議(個人質問)	幹事長会議		議会改革特別委員会 (6月定例月議会)
													幹事長会議
													議員全員協議会
													議会運営委員会

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

可決 手数料条例の一部改正
質疑及び討論はありませんでした。

総務 文教 常任委員会

不採択 市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情(請願、陳情等の審査に関するもの)

意見 不採択 ①委員会での十分な審議や各会派ごとの意見表明については、これまでも実施されており、これからも実施されるものとする。②意見陳述の時間延長については、これまで適正に運用されている。また、延長を求める声はなかった。③意見陳述は、審議を深めるために、陳情の本文や資料を補足する陳述者の想いを聞くものであり、陳述者から委員への質問を認めることは、この制度の趣旨からずれるものとする。以上のことから、不採択。

不採択 ①委員会で十分審議し、各会派ごとに意見表明をすることは、市民に開かれた議会にすることからも賛成である。②これまでも意見陳述の時間延長を認める考えを示している。③意見陳述者から議員へ質問を認めることは意見陳述の趣旨にそぐわない。以上のことから、不採択。

採択 ①委員会を活性化するために各会派が意見表明をすることは、市

民への説明責任を果たすことになり、賛成である。②意見陳述の時間延長は、さらに理解を深め、委員会を充実させてほしいという声があり、改善するべきである。また、意見陳述は趣旨を十分に理解するため、請願と陳情等の提出者に意見を述べる機会を設けるものであり、市民に開かれた議会、積極的に行動する議会として、誠実に対応すればよいと考える。③陳述者が議員に質問することは、審議を行う場にはそぐわないものとする。以上のことから、総論として採択。

可決 職員の定年等に関する条例の一部改正

可決 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

可決 職員の退職手当に関する条例等の一部改正

可決 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正

問 役職定年制であるが、特例として、60歳以後も降任させずに管理職として運用することについて。

答 役職定年制については、地方公務員法の改正に伴い導入する制度である。法的には、国家公務員の制度を基本としており、特に確保が困難な専門職やその職務と責任に特殊性がある場合など特例として例外的措置を取ることができるが、本市においては想定されないため、原則、60歳に達した日以後の最初の4月1日に非管理職に降任することとなる。

問 高齢層の職員が増加していくことが予想されるが、定員管理上の課題について。

答 今後、定年の段階的な引き上げに伴い、引き上げ期間中の定年退職者の数が減少することが見込まれる。その結果、従来の採用方針に基づく対応では、職員の経験年数や年

齢構成に偏りが生じ、専門的な知見の世代間の継承や計画的な人事配置、人材育成等が困難になる恐れがあることから、職員の年齢構成や退職者数等の見通しを踏まえた中長期的な観点からの定員管理が必要であると考えている。

予算 決算 常任委員会

認定 令和3年度(2021年度)一般会計歳入歳出決算認定

討論 不認定 消費税の増税により、消費不況が深刻であり、新型コロナウイルスの感染拡大や円安による物価の高騰で、市民の暮らしをどう守っていくのかが問われているなか、政府が行う新型コロナ対策など一定の政策はあったものの、保健医療体制の脆弱性や困っている人への給付が届かず、不十分であると言える。

社会保障費の削減により、市民の負担が増大している一方で、コロナ禍で儲けを増やす大企業や富裕層があり、貧困と格差が広がっている。

また、国庫負担金が次々と減らされ、市民の負担の増加や給付削減が行われ、国の悪政の影響が医療や福祉、教育など、あらゆる分野に現れている。本市においても、障がい者や難病者への福祉給付金の廃止、また、子ども医療や障がい者医療で入院時食事療養費の助成が廃止された。地方財政が厳しい要因として、国や大阪府の財政負担の縮小にあり、財源を確保することが必要であることから、市として国や大阪府に強く要請することを要望する。

国の悪政、責任後退を厳しく指摘し、本市でも社会的弱者への施策の後退が示されている決算であることから、不認定。

認定 令和3年度は、令和2年度に

引き続き、新型コロナの拡大に伴う異例の財政運営の中で、ワクチン接種事業や非課税世帯の臨時特別給付金など、国主導の対策に加え、キャッシュレス決済ポイント還元事業や事業継続支援金事業など、国・大阪府の対策事業では行き届かない本市の実情や地域特性に即した市民ニーズの仕組みを埋めるものとして、市独自事業も様々な分野で展開し、令和3年度の一般会計は、形式収支、単年度収支とも財政調整基金を取り崩すことなく、黒字決算となった。

令和3年度で2年目を迎える行革プランの取組は着実に効果を発揮し始めているが、今後の歳入の動向が不透明な中、社会保障関係経費の増加に加え、感染症対策経費やアフターコロナを見据えた各種支援、公共施設の老朽化対策などが見込まれ、さらなる財政基盤の強化に努めていかなければならない。今後も、行革プランを着実に推進し、限られた財源の有効活用と持続可能な財政運営を行うことを強く要望し、認定。

認定 令和3年度の一般会計の収支は、形式収支だけでなく、単年度収支についても財政調整基金を取り崩すことなく、黒字決算となったが、今後、歳入についての動向が不透明な中、少子高齢化社会に応じた社会保障関連経費の増加に加え、いまだ収束が見えない感染症について、医療面だけでなく、生活支援の面においても継続した対策経費が、また、収束した後も、新しい生活様式への対応をはじめとした各種支援が求められる。さらに従前から課題となっている公共施設の老朽化対策、とりわけ学校園の在り方については、適正規模や統廃合などの検討が具体的に進められていることへ応じられるよう、さらなる財政基盤の強化に努めていかなければならない。行革プランの着実な推進と併せ、いつまで

も住み続けたいまち大阪狭山市の実現に向け、持続可能な財政運営を行うことを強く求め、認定。

認定 令和3年度(2021年度)国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 新型コロナによる市民生活への影響が大きく、全国的に保険料を据え置く自治体や、引き下げを行う自治体もあり、大阪府も保険料の据え置きや、保険料統一の時期を延期すべきである。保険料の引き下げや国民健康保険の構造問題を解消するには、抜本的な財政支援が必要であり、国による1兆円規模の公費投入や国庫負担の引き上げと、大阪府の料率引き下げを強く働きかけることを要望し、不認定。

認定 令和3年度決算は、国民健康保険事業の運営上必要不可欠なもので、適切な執行であったと考える。

また、保険料の負担の増加に対する抑制策の実施など、制度を維持するために必要な事業である。

誰もが安心し、公平で持続可能な保険制度となるよう国や大阪府に働きかけ、また、一層の事務効率化を推進し、健全な財政運営を行うことを要望し、認定。

認定 令和3年度(2021年度)介護保険特別会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 介護保険制度は、介護施設や介護サービスを充実すれば、保険料が上がるという仕組みであり、矛盾した制度である。また、国は制度の内容を次々と改悪しており、自己負担は増え、まさに「保険あって介護なし」という状況である。

誰もが安心して介護サービスが受けられるよう、財政面において国の負担を元に戻すことや制度改善の働きかけを要望し、不認定。

認定 介護保険制度は、高齢者の進展に伴う介護保険費用の増加が今後も見込まれ、持続可能な制度とすることが大きな課題となっている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができる体制づくりや、介護が必要となったときに、安心して介護サービスを受けられるよう、安定的な制度運営に取り組むことを要望し、認定。

認定 令和3年度(2021年度)後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 75歳以上の医療費窓口負担を2倍にすることは、受診抑制がさらに進み、重症化を招くことに繋がる。現役世代の負担軽減のためと言うが、これまで削減してきた国庫負担こそ元に戻すべきである。

また、保険料についても、改正するたびに上がっている。高齢者の負担を増やすのではなく、コロナ禍でも儲けている大企業や富裕層に応分の負担を求めるべきである。

誰もがお金の心配なく、安心して医療が受けられるよう、窓口での2割負担を中止し、また、年齢で区切る医療制度の改善を求めることから、不認定。

認定 令和3年度の決算認定は、後期高齢者医療制度の運営上必要不可欠なもので、適切な執行であったと認識している。

主に徴収した保険料と保険料軽減分として負担する保険基盤安定負担金を大阪府後期高齢者医療広域連合に納付しており、いずれも適正な執行が行われている。

今後も窓口業務など、高齢者である被保険者に寄り添い、被保険者にとって安心、納得、信頼できる持続可能な制度となるよう、また、被保険者の負担が過度とならないよう、さらなる国の支援を求め、認定。

9月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名	大阪維新の会		改新 改さやま		公明党			政風 政クラブ		日本共産党 議団			みらい新 創新		議決結果
		中野 学	西野 滋胤	井上 健太郎	上谷 元忠	片岡 由利子	北 好雄	久山 佳世子	松井 康祐	山本 尚生	北村 栄司	深江 容子	松尾 巧	鳥山 健	花田 全史	
人案 事件	教育委員会の委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	同意
条 例	職員の育児休業等に関する条例の一部改正／職員の定年等に関する条例の一部改正／一般職の職員の給与に関する条例の一部改正／職員の退職手当に関する条例等の一部改正／人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正／市税条例等の一部改正／手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	可決
令 決 算 認 定 3 年 度	一般会計／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○				×	×	×	認定
	(池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木) 財産区特別会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	★			○	○	○	認定
令 補 正 予 算 4 年 度	一般会計（第5号から第8号まで）／国民健康保険特別会計（第2号）／介護保険特別会計（第2号）／池尻財産区特別会計（第2号）／半田財産区特別会計（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	可決
意 見 書	不発弾等の処理に係る費用を国負担とすることを求める意見書／児童生徒用送迎バス等の安全基準制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	可決
継 続 審 査	市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情（陳情項目の1点目 請願・陳情等の審査に関するもの）	×	×	×	×	×	×	×	×				○	○	○	不採択

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

可決した意見書の要旨

■不発弾等の処理に係る費用を国負担とすることを求める意見書

不発弾等の処理費用は、自衛隊法に基づく安全化作業等は自衛隊により国費でなされるが、それ以外の費用については厳密な定めがなく、自治体や土地所有者が負担をするケースが見られる状況である。不発弾は先の大戦の遺物であり、国際法上、戦争の当事者は国家であるとされていることを踏まえると、当然、国が全責任を負うべきものであることから、不発弾等の処理は国の全面的な責任において行うこととし、それに係る全ての費用を国負担とすること、そして、不発弾等の処理を加速化する仕組みづくりを早急に図り、実施することを国に対して強く求めるもの。

■児童生徒用送迎バス等の安全基準制定を求める意見書

令和3年7月そして本年9月に、認可保育所の送迎バス内に取り残された児童が死亡するという痛ましい事案があった。送迎バス等の安全管理について統一した基準を作成し、運転手及び添乗職員への安全研修などを義務付けること、また、児童生徒を送迎するバス等には、置き去りを防止するための安全装置の設置等を推進し、設置費用の補助制度を早急に創設すること、そして、幼児専用車のシートベルト設置免除について、シートベルト又はそれに代わる安全装備の設置等、ルールづくりを進めることを国に対して強く求めるもの。